

今後発生が懸念される南海トラフにおける地震などの国難災害に備えて 防災科研の災害対応

企画部長 阿部 浩一

平成30年は、前年からの豪雪に始まり、本白根山での水蒸気噴火、大阪府北部の地震、平成30年7月豪雨や数々の台風、平成30年北海道胆振東部地震など、わが国において災害の多い一年でした。これらの災害で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

防災科研は平成28年熊本地震以来、第4期中長期目標に基づき、林春男理事長のリーダーシップの下、効果的な災害対応・復旧復興支援の実現を目指して、次の5つの活動を積極的に進めています。

- ① 台風では、わが国への上陸前に「今回の台風と類似した経路をもつ過去の台風」を防災科研ウェブサイトに掲載し、過去の台風被害や雨の分布の情報提供を行う
- ② 防災科研ウェブサイトを通して、国民の皆様に向けて災害に関わる情報を集約して発信するためのクライシスレスポンスサイト（NIED-CRS）を立ち上げ、順次情報発信を行う
- ③ 現地の災害対策本部などに、研究員のみならず事務職員も派遣し、府省庁連携防災情報共有システム（SIP4D）をプラットフォームとした情報共有支援を行う
- ④ 防災科研が所有する観測網やレーダー等の観測及び解析結果、現場での災害調査結果等を地震調査研究推進本部や火山噴火予知連絡会といった国の機関や、防災科研ウェブサイトを通じて情報提供を行う
- ⑤ 被災地のニーズに応じて、罹災証明発行のための生活再建支援を行う

平成30年の大きな動きは、内閣府ISUT（災害時情報集約支援チーム）の試行開始です。これにより、「大規模災害発生時に主として都道府県災害対策本部において活動する官民のチーム」のメンバーという位置づけの下、大阪府北部の地震以降、防災科研が内閣府や民間企業とともに活動を行うようになりました。

昨今の災害対応については、国立研究開発法人審議会においても高い評価をいただいております。

これらの活動は、国、自治体、企業、大学、各種団体等の皆様の多大なるご協力なくしては成り立たず、この場をお借りして改めて感謝申し上げます。防災科研としましては、今後発生が懸念される南海トラフにおける地震などの国難災害を乗り越えることを目標に、研究開発力、情報発信力の強化や業務標準化の推進などに取り組んでまいりますので、引き続き、皆様のご協力をお願いします。



防災科学技術研究所災害対策本部総括班（企画部企画課）一同